

2023年1月11日

生活クラブ生活協同組合・東京

「原子力利用に関する基本的考え方」の改定に反対します

私たち生活クラブ生活協同組合・東京は「原子力利用に関する基本的考え方」の改定に断固反対します。

今回の改定では「エネルギー供給における自己決定力の確保」とし、エネルギー安全保障の観点から原発を推進することを正当化しています。しかし、日本は原発で使用するウラン燃料を輸入に頼っており、ウランを取り巻く国際的な情勢から無縁ではありません。また、核施設は武力攻撃のターゲットにもなりえます。エネルギー安全保障上でも原発は停止すべきです。

原発は、事故やトラブルが頻発に生じており、不安定な電源でもあり、ひとたび事故やトラブルが生じればその影響は広範囲に及び、安定供給上も大きな問題があります。「東京電力福島第一原発事故の反省と教訓を真摯に学ぶ」とするのであれば、原発の「安全神話」から決別し、脱原発こそが目指すべき道です。

ALPS 処理水などに関しては科学的に根拠のある情報発信を行っていくべきとしていますが、現在、国は「科学的な情報発信」と称して、巨額の予算を費やして処理水の海洋放出のために宣伝活動を行っています。トリチウム以外の放射性核種が、現在タンクの中にどのくらい残留しているのかなど基本的な情報については明らかにされていません。科学的な情報発信というのであれば、まずはそうした情報開示を行うべきです。

昨年 10 月に第 6 次エネルギー基本計画が閣議決定され 2030 年、2050 年にむけた国のエネルギー政策を決定しています。その際、原子力発電所の新增設やリプレース（建て替え）などは計画に入っていない。「使用済み核燃料」の処理は破綻しており今後の見通しもなく、17 基の原子力発電所を再稼働すると途端に「使用済み核燃料」の置き場がなくなります。

また、気候危機が深刻化する中、CO2 排出量削減が急務ですが、産業革命以降の気温上昇を 1.5℃に抑えるなら、2050 年の排出量ゼロだけでなく、2030 年までに大幅に減らさなければなりません。原発の新增設は計画から運転開始まで 10 年以上かかることから、2030 年までの大幅な CO2 削減には貢献しません。

東京電力福島第一原発事故は収束しておらず、事故の被害は継続しています。今回の場当たり的な原発推進の方針転換は危険を伴い、本質的な電力需給逼迫の解決にはなりません。

2030 年までに CO2 の大幅削減を進めるためには、計画から運転開始までの期間が短い再生可能エネルギーの拡大とエネルギー利用の効率化をすすめるべきです。

以上